

競争入札参加資格審査申請の手引き

令和8年北海道立向陽ヶ丘病院告示第20号において定めた、北海道立向陽ヶ丘病院の患者等の寝具類の賃貸借(以下「患者等の寝具類の賃貸借」という。)に係る競争入札に参加する場合には、その参加資格の有無について事前に審査を受ける必要があります。

患者等の寝具類の賃貸借に係る競争入札に参加を希望する方は、この手引きにより競争入札参加資格審査の申請を行ってください。

なお、資格審査の結果、資格者は、患者等の寝具類の賃貸借に係る競争入札に参加する資格を与えられるというだけで、これにより必ず発注があるということではありませんので留意してください。

第1 資格審査申請に当たっての留意事項

1 審査基準日

資格審査の基準日は、令和8年2月1日です。

2 資格要件

競争入札参加資格申請者は、次に掲げる要件を満たしている者としてします。

- (1) 地方自治法施行令(以下「政令」という。)第167条の4第1項の規定(次に掲げる事項)に該当しない者であること。
 - ア 未成年者、被保佐人又は被補助人(ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。)
 - イ 破産者で復権を得ない者
- (2) 政令第167条の4第2項(不正行為等)の規定により競争入札への参加を排除されていないこと。
- (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (4) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - ア 道税(個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。)
 - イ 本店が所在する都府県の事業税(道税の納税義務がある場合を除く。)
 - ウ 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと(当該届出の義務がない場合を除く。)
 - ア 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出
- (8) 審査基準日現在において引き続き2年以上寝具類の賃貸及び洗濯事業を営んでいること。
- (9) 医療法施行規則(昭和23年厚生省令第50号)第9条の14に規定する基準に適合していること。
- (10) 北海道立向陽ヶ丘病院の患者等の寝具類を北海道立向陽ヶ丘病院長が指定する日時及び場所に確実に納入できること。
- (11) 天災等により一時的にその業務の遂行が困難となる事態に備え、(7)に該当する者を業務の代行者として確保できること。
- (12) 北海道内に事業所を有すること。

3 申請受付期間

競争入札資格審査申請書の受付は、次の期間に行いますので、この期間内に申請してください。

(1) 期 間

令和8年2月27日(金)から令和8年3月5日(木)まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)

受付期間終了後の申請は受理できませんので注意してください。

(2) 受付時間

午前9時00分から午後5時00分まで

4 申請受付窓口

競争入札資格審査申請書の受付窓口は、次のとおりとなります。不明な点についてはお問い合わせください。

名 称 北海道立向陽ヶ丘病院総務課
所 在 地 郵便番号 093-0084 網走市向陽ヶ丘 1 丁目 5 番 1 号
電話番号 0152-43-4138 (代表)

5 資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から、この競争入札の落札決定の日までです。有効期間の更新は行いません。

6 審査結果の通知

申請者に対する資格の有無は、資格審査後に「競争入札参加資格審査結果通知書」により通知します。

7 中小企業等協同組合等の取扱い

中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会（以下「中小企業組合等」という。）については、当該組合又はその連合会が次のいずれかに該当するときは、2の(8)に掲げる資格要件は、適用しません。

- (1) 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき。
- (2) 企業組合及び協業組合にあっては、設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占めているとき。

8 提出書類等

競争入札参加資格申請書の他に、別紙1に掲げる書類を提出してください。

第2 資格審査の再申請等の取扱い

1 資格の有効期間内に、次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは再申請が必要です。競争入札参加資格変更審査申請書を速やかに申請受付窓口へ提出してください。

- (1) 資格を有する者の当該資格に係る営業を相続、合併または譲渡により承継した者
- (2) 中小企業等協同組合（企業組合を除く。）である資格を有する者でその構成員（資格を有する者である者に限る。）を変更したもの
- (3) 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの

2 資格の有効期間内に、次の事項に変更があったときは、競争入札参加資格関係事項変更届を速やかに申請受付窓口へ提出してください。

商号又は名称、組織、代表者、本支店所在地

3 前2項の競争入札参加資格変更審査申請書又は競争入札資格関係事項変更届には変更事項がわかる書類を添付してください。

第3 資格の喪失

資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、資格を失います。

- 1 第1の2に規定する資格要件に該当しないこととなったとき。
- 2 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、免許、登録等を要する場合において、当該許可、免許、登録等を取り消されたとき。

別紙 1

競争入札参加資格審査申請書添付書類一覧

	区 分	法 人	中小企業等 協同組合等
1	登記事項証明書（原本又は写し）（法務局の発行するもの） ※写しを提出する場合は、道の求めに応じて提出できるよう原本は保管しておいてください。	○	○
2	納税証明書（原本又は写し）（税を滞納していないことの証明） 審査基準日の直前の事業年度の法人事業税及び消費税・地方消費税分を提出してください。 ※写しを提出する場合は、道の求めに応じて提出できるよう原本は保管しておいてください。	○	○
3	健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出（写し） 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出（写し） 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出（写し） なお、上記届出の義務がない場合は、別記20号様式を提出してください。	○	○
4	中小企業等協同組合、協業組合及び企業組合等の概要 （別記3号様式に記入してください。）		○
5	クリーニング業の開設に係る確認書（写し） （保健所長の発行するもの）	◎	◎
6	医療関連サービスマーク認定証（寝具類洗濯業務）（写し） （一般財団法人医療関連サービス振興会の発行するもの）	◎	◎
7	官公需適格組合証明書（写し） ※官公需適格組合となっている場合に提出してください。		○
8	誓約書（別記第19号様式） ※代理申請する場合に提出してください。	○	○
9	委任状 ※代理申請する場合に提出してください。	○	○

- 注（1） ○印は申請書に添付する書類（該当しない書類を除く。）です。◎については、業務代行者分についても提出してください。（業務代行者が申請者が加入する全国団体などである場合は、業務代行者分の書類は不要です）
- （2） 商業登記簿謄本、納税証明書は、発行（交付）されてから、申請時において3ヶ月以内のものを提出してください。
写しを提出する場合は、道の求めに応じて提出できるよう原本は保管しておいてください。
- （3） 中小企業等協同組合等にあつては、添付書類のほかに組合の従業員の賃金台帳を提示してください。

申請書類の作成要領

○ 競争入札参加資格審査申請書

1 申請者

- (1) 年月日・・・・・・申請書の提出年月日
- (2) 所在地・・・・・・その本拠となっている住所を記入してください。
※実際の所在地が登記と異なる場合は、登記されている住所を記入してください。
- (3) 商号・名称・・・・法人は登記されている商号・名称を記入してください。
フリガナも忘れずに記入してください。
- (4) 代表者・・・・・・代表する者の役職名・氏名を記入してください。
フリガナも忘れずに記入してください。
- (5) 「支店等」欄・・本店が道外の場合で、道内に北海道と取引を行う支店等がある場合のみ記入してください。

2 事業所の概要

従業員数は、代表者、本店、支店、営業所等を含めた全員の人数を記入してください。

3 官公庁の納入等実績

国、都道府県、市町村等官公庁や特別法の規定により設立された公団、事業団等と契約した実績（官公庁等内の団体、PTAなどの実績分は除きます。）を記入してください。

4 クリーニング業の開設に伴う届出

クリーニング業の開設に伴う確認書に基づき記入してください。

5 支店等及び洗濯場

業務を担当する（寝具類を配送・回収し洗濯を行う）支店等について記入してください。単なる事務処理だけを担当する支店等については記入する必要はありません。

6 病院への搬送等

複数の搬送手段を用いる場合は、どこで搬送手段を変えるか分かるように記入してください。
（記入例）

搬送手段	経路	所要時間及び距離
J R	〇〇市 ～ ××市	〇時間 片道〇〇km
トラック	××市 ～ △△市 国道〇号線	〇時間 片道〇〇km

「所要時間」欄には、時間単位（端数は、29分以下切捨て、30分以上切上げ）で記入してください。

7 業務代行者の概要

- (1) 所在地・・・・・・法人は本店等の本拠となっている住所を記入してください。
- (2) 商号・名称及び代表者・・・・商号・名称については、法人は登記されている商号・名称を記入してください。
代表者については、法人を代表する者の役職名と氏名を記入してください。
- (3) 従業員・・・・・・従業員数は、代表者、本店、支店、営業所等を含めた全員の人数を記入してください。